

経営比較分析表（平成29年度決算）

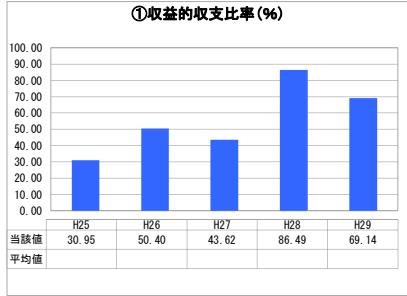
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	56.56	100.00	3,130

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,503	25.52	98.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,396	0.65	2,147.69

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



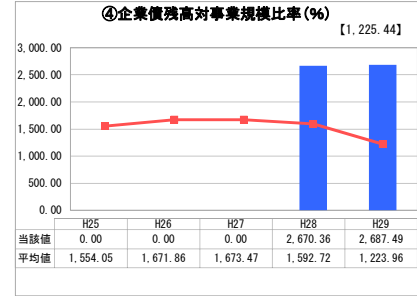
「単年度の収支」



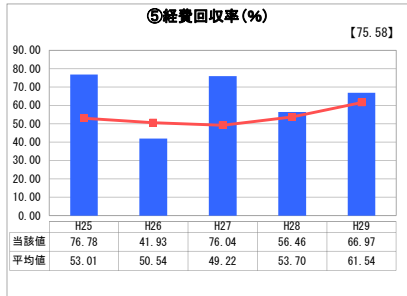
「累積欠損」



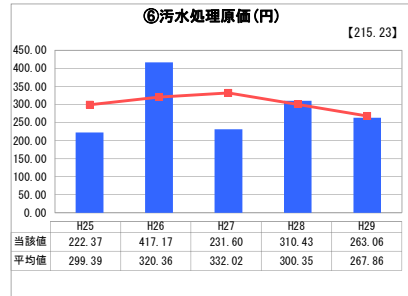
「支払能力」



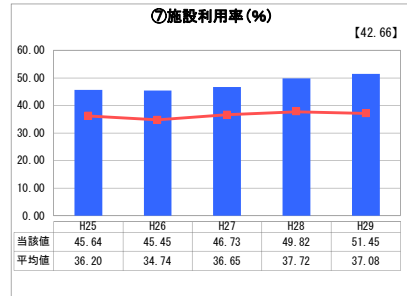
「債務残高」



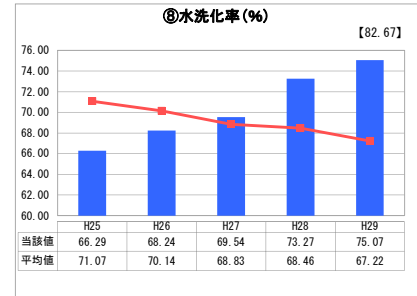
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

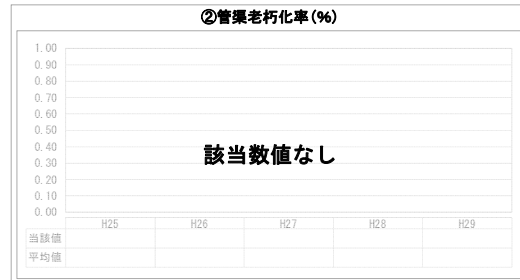


「使用料対象の捕捉」

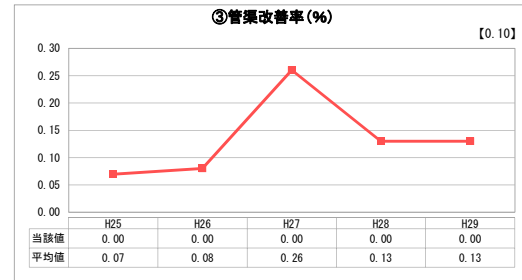
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、平成16年に供用を開始し、平成29年度末で水洗化率は75.1%となっており、順当に伸びている。
「経費回収率」や「汚水処理原価」は類似団体平均値並みであり、「施設利用率」は例年どおり上回っている。
事業債の償還金が多額であり経営状況としては一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。
平成28年度に策定した経営戦略をもとに、さらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

2. 老朽化の状況について

施設については供用開始から14年以上が経過しており、今後、施設や設備の老朽化が進行していくに当たり、多額の修繕・更新費用が問題となってくる。平成28、29年度においてストックマネジメント計画を策定しており、それを踏まえ国の補助を受けながら計画的に施設や設備の改善を図っていく。

全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も、維持管理費や機器の更新などにより経費が多額となることが予想される。
人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であるが、さらなる水洗化率の向上によって使用料収入の増加を図りつつ、効率的な維持管理や計画的な更新事業を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。